

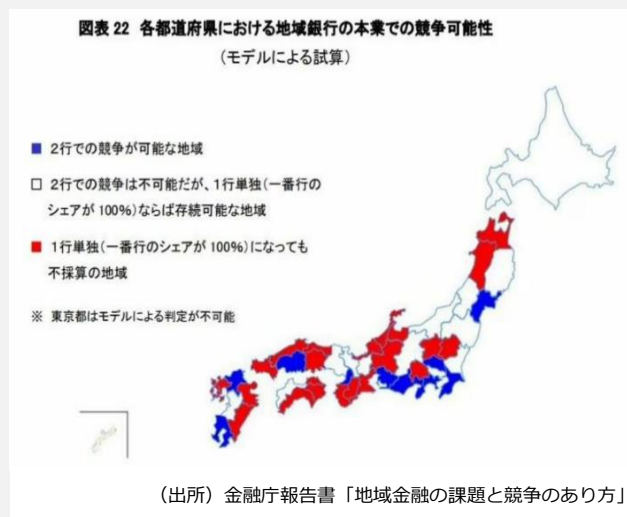
(2) 今月のキーワード 「活発化する地方銀行の再編・提携の動き」

最近、地方銀行（以後、地銀）の再編やアライアンス締結による提携の話題が多く目に付きます。バブル経済の崩壊やその後の不景気の影響を受けて銀行は再編を繰り返してきた歴史がありますが、現在では人口減少に加え「金利のある世界」への回帰が進み、金融業界では競争が激しくなっています。生き残りをかけた地銀の再編・提携の動きは再び活発になりそうです。

【これまでの銀行再編】

日本の銀行数は、バブル経済の崩壊以後、銀行再編により減少してきました。1990年に12行あった都市銀行は、2010年代前半には5行にまで減少、地銀（地方銀行と第二地銀）においては132行あったのが、2023年には99行と約25%減少しています。

2016年に日銀がマイナス金利政策を導入、また2018年に金融庁が各都道府県で存続可能な地銀の行数をマップ化した報告書（右図、一部抜粋）を出したことがきっかけとなり、2023年ごろまで地銀の再編が進みましたが、2024年に入っていったん再編ラッシュは収まっていました。



【再び活発化する再編・提携にある背景】

地方での人口減少、ネット銀行などによる金融サービスの多様化により競争は激化しており、地銀の事業環境は厳しくなっています。オーバーバンキングの状況に対して金融庁は、再編時にかかる店舗やシステム統合費用を補助する資金交付制度や、経営統合により営業シェアが高まっても独占禁止法の対象外とする特例法などにより「1県1行」体制の推進へ再編を促しています。再編・提携により、基幹システムの共同利用や本部機能・店舗の集約、IT分野等の専門人材の相互活用など、コスト削減効果や人材確保が見込めます。

また、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除し、利上げを進めていることも大きな要因かと思われます。「金利のある世界」においては、貸出金の利ざや改善や債券運用などにおいて追い風となる状況である一方で、その原資となる預金量をどのように確保していくのかが重要となります。そのため、広域化・規模拡大で生き残りを目指す動きにつながっているものと考えられます。今後も利上げが続いていくことになれば、この動きはより加速していくのではないのでしょうか。

◎ 近年の主な再編・提携

	再編	提携
2018～ 2024年	・きらぼし銀行 (八千代銀行+東京都民銀行+新銀行東京) ・関西みらい銀行 (近畿大阪銀行+関西アーバン銀行) ・第四北越銀行 (第四銀行+北越銀行) ・三十三銀行 (三重銀行+第三銀行)	・千葉・横浜パートナーシップ (千葉銀行、横浜銀行) ・静岡・山梨アライアンス (静岡銀行、山梨中央銀行) ・TSUBASAアライアンス (北越銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行が加盟)
2025年～	・青森みちのく銀行 (青森銀行+みちのく銀行) ・あいち銀行 (愛知銀行+中京銀行) ・八十二銀行+長野銀行 ・フィデア銀行 (北都銀行+荘内銀行) ・第四北越FG+群馬銀行	・富士山・アルプス アライアンス (静岡銀行、山梨中央銀行、八十二銀行)

※今後の再編・提携予定も含む

(出所) 筆者作成